

	令和5年度セグメントシート										(国立特別支援教育総合研究所)	
セグメント名	研究活動					担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度		終了予定なし		担当課室	特別支援教育課			特別支援教育課長 石田 善顕		
会計区分	一般会計											
セグメント単位の 考え方	財務諸表におけるセグメント											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法					関係する 計画、通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)					
						主要経費	教育振興助成費					
事業の目的 (5行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実際のな研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会の実現のためには、障害者の権利に関する条約が提唱するインクルーシブ教育システムの構築が重要となる。特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものであり、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの構築のために必要不可欠なものである。 本研究所は、こうしたインクルーシブ教育システムの構築、そして、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に寄与するため、特別支援教育のナショナルセンターとしての役割を踏まえ、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題等に対応した研究活動を核として、研修事業、情報普及等を一体的に取り組んできた。 今後とも全国の教育関係者に向けて研究成果の発信や、専門的な教員研修の取組などを進めてきた。今後とも特別支援教育に関わる我が国唯一のナショナルセンターとして、特別支援教育の発展に寄与する活動を行っていく。											
事業概要 (5行程度以内)	特別支援教育に係る実際の・総合的研究の推進による国の政策立案・施策推進等への寄与及び教育現場への貢献を行う。											
事業概要URL	https://www.nise.go.jp/nc/about_nise											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求				
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	245	270	258	254	-				
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-				
							-					
							-					
							-					
							-					
		執行 額	運営費交付金(C)	211	241	246						
			補助金等(D)			-						
			その他(E)	33	35	26						
			計(F) =(C)+(D)+(E)	244	276	272						
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		86.5%	87.3%	90.4%						
		運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常 費用	予算額(G)		245	270	258	254					
		執行額(H)		260	275	264						
		執行率(I) =(G)/(H)		106%	102%	102%						
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
(項)			独立行政法人国立特別支援教育研究所運営費									
		(目)	独立行政法人国立特別支援教育研究所運営費交付金	254								
			その他									
	計(A)		254	-								

活動内容① (アクティビティ)		国の政策課題や教育現場の喫緊の課題に対応した研究の推進と、学校や教育委員会等に対する研究成果の普及									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題に対応した研究の推進と研究成果の普及	研究活動 研究課題数(精選・重点化)	活動実績	課題	8	6	6	－	－	
				当初見込み	課題	8	6	6	7	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本研究所の研究は、国の政策課題や教育現場の喫緊の課題に対応して、研究課題の精選・重点化を図って実施しているが、その成果が妥当かつ効果的なものかどうか外部の有識者に判断いただき、十分に評価され得るものかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		研究所運営委員会の行う外部評価において、全ての研究において、研究終了時に高い評価(5段階評価で4以上)を得る。	5段階評価で4以上の評価を受けた割合。	成果実績	%	100	－	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	－	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標 ※令和3年度に終了する研究課題はないため、令和3年度は該当なし。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	実施した研究の成果を広く教育現場等で普及を図っていくことが、我が国のインクルーシブ教育システムの構築を推進していく上で重要であり、実施した研究の成果が教育現場で活用されたかどうかをアウトカム指標としたものである。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		教育現場における研究成果の活用状況について毎年度アンケートを実施し、6割以上の現場で改善に活用される。	教育現場における研究成果の活用の割合。	成果実績	%	89.4	82.5	81.9	－		
				目標値	%	60	60	60	60		
				達成度	%	149	137.5	136.5	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		中期目標									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		中期目標期間中の成果目標は中期目標とそれに基づく年度目標によって定められるため。									

独法所管部局による点検・改善		
点検結果	・研究活動は、国の政策的課題や教育現場の課題に対応した研究に一層精選、重点化し、令和2年度は8課題、令和3年度は6課題、令和4年度は6課題を実施している。なお、研究課題に関する評価を実施し、目標を超える評価結果を得るとともに、研究成果の活用状況についても各年度において目標を達成しており、一定の成果を得たものと考えている。 ・同研究所に設置している契約監視委員会において、契約の点検・見直しを行うことで、競争性の確保、公平性、透明性を確保している。	目標年度における効果測定に関する評価（令和8年度）
		—
改善の方向性	・厳しい財政状況下にある中で一定の研究水準を維持するため、研究課題の精選・重点化を図るとともに、研究職員の研究力の向上及び人材の育成に資することを目的にした所内セミナーを実施するなど、研究水準の維持に努める。 ・競争性を確保するため公告期間の十分な確保を引き続き堅持するものとするとともに、過去に一者応札となったものについては、要因分析等を行い、適宜仕様内容の見直しを行うなど、一般競争入札の実施を徹底する。	
備考		
—		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文 部 科 学 省
1,084百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

〔交付〕

A. 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所：
1,095百万円

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。

（一般競争契約（最低価格）等）

B. 研究活動
民間企業等
（全88件）
310百万円

〔国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る。〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与、賞与、退職金 等	695	物品消耗品費	研究班・チームweb会議用備品 一式	2
	物件費	物品消耗品費、光熱水費、修繕費 等	293			
	雑役務費	警備、清掃、印刷 等	90			
	旅費	職員旅費、委員等旅費	17			
	計		1,095	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立特別支援教育総合研 究所	4021005008147	特別支援教育に係る研究活動、研修事業、情報 普及活動	1,095	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タテノプランニング	8020001040259	研究班・チームweb会議用備品 一式	2	一般競争契約(最低価 格)	4	94.7%	-
2	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ノートパソコン 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社タテノプランニング	8020001040259	椅子 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社タテノプランニング	8020001040259	ラック 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社彩流工房	7020001107182	はがき調査の印刷・発送委託作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社彩流工房	7020001107182	研究協議会講義資料集印刷及び仕分・発 送業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社彩流工房	7020001107182	研究成果物等の宛名印刷、発送作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社彩流工房	7020001107182	研究成果物等(2点)の印刷及び発送作 業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社彩流工房	7020001107182	イラスト制作費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	セイバー株式会社	4012801017119	図表作成業務一式	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	セイバー株式会社	4012801017119	調査の委託・お礼状督促状の送付	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
12	セイバー株式会社	4012801017119	テンプレート作成及び発送・集計作業 特 別支援学校高等部調査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
13	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	デジタル図書	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
14	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	デジタル図書	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
15	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	研究活動に係る資料図書	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	研究活動に係る資料図書	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
17	有限会社金文堂信濃屋書店	3021002063765	研究活動に係る資料図書	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	Apple Japan合同会社	3011103003992	タブレット 他	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
19	Apple Japan合同会社	3011103003992	タブレット 他	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
20	株式会社カプセルアシスト	5011001117653	動画制作・文字通訳 オンデマンド講義等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
21	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	ノートPC	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	株式会社ヤマダ電機	2140001051761	タブレット 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	日洋物産株式会社	6021001040878	木枠パズル	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
24	日洋物産株式会社	6021001040878	デジタルカメラ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
25	テーブリライト株式会社	4010001023623	テープ文字起こし	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
26	日本郵政株式会社	5010001112697	郵便料金	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-